

## 南ア月報

(2015年2月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

### 【内政】

- デ・リル・ケープタウン市長によるDA西ケープ州リーダー就任の可能性
- ズマ大統領による施政方針演説と国会内の混乱
- 改正入管法に関するギガバ内務大臣会見

### 【外交】

- 南ア政府による大湖地域情勢への対応
- マシャバネ国際関係・協力大臣による記者会見
- レソト連立政権と南ア政府の会合
- イラン諜報活動等に関するリーク記事

### 【経済】

- 2014年第4四半期の経済成長4.1%
- ネネ財務大臣による2015年度財政演説
- フィッチによる南ア国債格下げの可能性の警告

## 1 内政

### ●デ・リル・ケープタウン市長によるDA西ケープ州リーダー就任の可能性

9日、デ・リル・ケープタウン市長は、DA西ケープ州リーダーの座に立候補すると発表した。対抗馬はマックス(Lennit Max)前西ケープ警察本部長・地域安全執行委員。現職のDA西ケープ州リーダーであるメイヤー(Ivan Meyer)氏は、自身の出馬を取り下げるとともにデ・リル市長支持を表明しており、同氏の支持と全国レベルの政治的影響力を持つデ・リル市長の当選が確実視されている。

### ●ズマ大統領による施政方針演説と国会内の混乱

12日、ズマ大統領はケープタウンで開会された南ア国会冒頭、施政方針演説を行った。導入部分で2015年は自由憲章採択60周年にあたる歴史的な年であることを述べた後、経済成長・雇用、電力、土地改革、農業・製造業・鉱業、インフラ、中小企業支援、外交等の分野におけるこれまでの成果と今後の政策について発表。特に経済成長を促進する上で焦点を当てているポイントとして、(1)エネルギー分野における課題の解決、(2)農業と農産物加工バリューチェーンの活性化、(3)高付加価値化の推進、(4)産業政策行動計画(IPAP)のより効果的な実施、(5)民間セクターの投資の促進、(6)労働争議の仲裁、(7)中小零細企業、協同組合、タウンシップと農村の起業家のポテンシャルを引き出すこと、(8)国家の改革及び国有企業の役割の拡大、ICT インフラ、水、衛生、交通インフラの整備、(9)海洋経済とその他のセクターの成長を目的としたパキサ

プロジェクトの実施の、9つのポイントが紹介された。

一方、同演説が行われる前に、国会はこれまでにない混乱に陥った。EFF議員は、ズマ大統領の演説の開始直後にヌカンドラ私邸アップグレードに使われた税金をいつ返すのかと質問を繰り返す。最終的にムベテ国民議会議長から退場を求められ、これを拒否したところ、議会衛視によって強制的に退場させられることとなった。その後マイマネDA院内リーダーが、EFFを退場させた衛視の中に南ア国家警察の者が含まれていないか質問。議長より回答が得られないことを受け、DA議員たちは自主的に退場した。ホロミサUDM代表も、ANCの行動について「警察国家を思わせる」と批判して議場を後にした。今回の混乱について13日付ビジネス・デイ紙は、「南アの民主主義の衰退のしるし」と警告する意見記事を掲載している。

### ●改正入管法に関するギガバ内務大臣会見

17日、ギガバ内務大臣は、改正入管法について緩和や見直しを行う予定はないと述べた。12日に行われた施政方針演説においてズマ大統領は、国家安全保障と観光促進のバランスを踏まえつつ同規則の再検討を行うと述べていたが、今回のギガバ大臣の発言は右に相反する内容となる。唯一の例外として、改正入管法における子供の渡航に関する部分については、出生証明書及び両親または保護者からの同意書の携行の義務付けの施行が2014年7月1日から2015年6月1日まで延期されている。

## 2 外交

### ●南ア政府による大湖地域情勢への対応

1月2日迄のコンゴ(民)反乱軍に対する武装解除期限にもかかわらず、武装解除は十分に達成されず、結局コンゴ(民)国防軍は、国連介入部隊無しに単独で反乱軍を攻撃すると発表した。国連介入部隊には、南アとタンザニアが参加すると言われているが、南アにとって、想定される反乱軍に対する攻撃での主な障害の一つは、民間人死傷者が出る危険性である。

2月3日の記者会見で、マシャバネ国際関係・協力大臣は、「軍事オプションは今、不可避である。我々がこの場に座っている間にも、攻撃は起こりうる」とした。翌4日、ヌカクラ国防大臣は記者ブリーフを行い、「戦争の話は“無責任”であり、武装解除は大体にして平和的プロセスである。国連軍は攻撃された場合のみ応戦するであろう。」と述べ、両大臣の発言の違いが浮彫となった。

### ●マシャバネ国際関係・協力大臣による記者会見

9日、マシャバネ国際関係・協力大臣は記者会見し、(1)最近のAUサミットの結果、(2)レソトにおける次期総選挙、(3)モザンビークとマラウイに対する緊急援助、(4)G77+中国の議長国としての南アの役割、に関する発表を行った。主なポイントとして、(1)AUサミットでは、アジェンダ2063の枠組み文書及び簡易版が採択された。AU委員会は、本年6月/7月に南アで開催予定のAUサミット迄に10年行動計画の最終版を作成し、この採択のために全審議を終了させることを加盟国に要請した。(2)エボラ出血熱について、AU総会は加盟国が、エボラ出血熱に感染した国々に援助を継続することを要請した。(3)AU総会は、拠出金の算定は、加盟国のGDPによって決定される必要があることで一致した。(4)AU総会では、国連安保理改革に関する10ヶ国委員会(C10)の報告書についても検討を行った。C10報告書について、AU総会は、安保理改革とこれに関連する全ての問題について、アフリカ共通ポジションを通じてアフリカが一つの声を発し続けることを求めた。(5)レソト総選挙に向けて、選挙監視団は2月18日に活動を開始する。(6)今年は特に国連加盟国及びG77+中国が、MDGsの達成状況を評価及び2015年後の開発課題の交渉を行う上で、非常に重要な年と確認。

### ●レソト連立政権と南ア政府の会合

9日、ズマ大統領兼SADCトロイカ議長は、プレトリアで、タバネ首相率いるレソト連立政権との会合を主催した。同会合には、ラマポーザ副大統領、マシャバネ国際関係・協力大臣、マシュロボ国家安全保障大臣、レソト連立政権の一員であるメツィング副首相及びマセリバネ大臣が出席した。同会合においては、(1)治安情勢(2)マセル治安協定同様マセル促進宣言の条項が守られていない現状について、レソト連立政権による説明を受けた。連立政権もまたSADCに対し、レソトで総選挙を実施するにあたっての更なる支援を求めた。

### ●イラン諜報活動等に関するリーク記事

25日付当地各紙は、南アにおけるイランの諜報活動等について報じた。スター紙1面は、南ア国家安全保障庁(SSA)や他国諜報機関から、南ア国家情報局(NIA)の文書がリークされた旨報じており、その中で、表現の自由を訴える団体(R2K)は、「今回のリークは、議会を通過済である秘密法案(the Protection of State Information Bill)にズマ大統領が署名する口実として利用されるかもしれない」と述べた。今回リークされた文書は、23日夜にアル・ジャジーラTVで放送されたもの。

## 3 経済

〈経済指標〉

### ●経済成長

24日、南ア統計局は、南アの2014年第3四半期の成長の改訂値2.1%(1.4%から修正)に対し、第4四半期は4.1%(対前期比・年率)の成長となった旨発表した。第4四半期の成長は、エコノミストの予想値3.8%を上回る結果となった。対前年比での成長は1.3%となった。第4四半期のパフォーマンスが改善した主な理由としては、比較対象期が低基準であることと鉱業及び製造業がそれぞれ15.2%及び9.5%の強い成長となったことが挙げられる。2014年の南アの経済成長は、労働争議と電力不足などにより1.5%となった。2013年の経済成長率2.2%と比較しても減速しており、2009年の景気後退以降、最低のパフォーマンスを記録した。

### ●貿易収支

南ア歳入庁は、12月の貿易収支について、11月の52億ランドの赤字に対し、12月は68.5億ランドの黒字となった旨発表した。輸入は804億ランドとなり、9.9%減少したが、輸出は、874億ランドとなり、3.8%増加した。12月のデータをもって2014年の累積貿易赤字は1989億ランドになり、2013年の1581億ランドと比べ赤字額が増加した。

### ●インフレ

2015年1月のインフレは、石油価格の下落と食料価格上昇の減速により、前年比4.4%の上昇率となり、2011年4月以来最低水準のインフレレベルを記録した。南ア準備銀行は、先月、2015年のインフレ率はインフレ目標バンドである3~6%の範囲に収まるであろうと述べた。エコノミストもこの見通しに同意している。インベスチックのチーフエコノミストは、今年のブレンド原油の平均価格を1バレル55ドルと予想する。

〈出来事〉

### ●ネネ財務大臣による2015年度財政演説

25日、国会でネネ財務大臣は2015年度の財政演説を行った。同演説では大臣より以下が述べられた。財務省は、2015年の成長見通しを2%に引き下げる。2017年までに3%の成長となると予想する。また、南アが抱える大きな課題としては電力がある。ESKOMへの230億ランドの

資本注入は6月と下半期に分割で行われる。税制改革に関し、政府は複数の税の引き上げを行う。個人所得税率については、年収18万千ランド以上を稼ぐ全ての納税者に対し、1%引き上げる。一般燃料税への8%の課税は65億ランドを生み出す。道路事故基金課税を1リットルにつき50セント増加させる。政府は、支出上限を下げ、税率を引き上げることで、財政赤字を縮小する。

#### ●フィッチによる南ア国債格下げの可能性の警告

格付け機関フィッチは、26日、ネネ財務大臣の初となる財政演説の発表を受け、南アフリカの信用格付けの下方修正の可能性につき警告した。フィッチの南ア長期国債に対する格付けは、BBB-であり、見通しはネガティブとなっている。フィッチは、同大臣が、財政演説の中で対GDP比の債務レベル、財政の見通し、経済見通しの下方修正、エスコムに対する支援戦略などの詳細に関し説得力ある説明を行わなかった点を懸念している旨見方を示した。エコノメトリックスのチーフエコノミストは、南アの格下げが実施され、南ア国債がジャンク級になれば、南アの債券を購入したいと思う外国人投資家が減少するだろうと述べ、格下げによる長期金利の利上げが与える影響について警告した。

#### ●クバーグ原子力発電所蒸気発生器取り替え契約

17日、ヨハネスブルグ高等裁判所において、日米の原子力関連企業であるウェスティングハウスは、南アエネルギー関連国営企業であるESKOMが、43億ランドのクバーグ原子力発電所蒸気発生器取り替え契約を巡る入札の最終段階において、「戦略的考慮」を加味し、それまでに無かった新たな入札要件を付け加え、結果としてアレバが入札先として選ばれることになったと主張した。ウェスティングハウスは、当初、アレバの受注を差し止めるべく訴訟を起こしていたが、一度これを取下げた。ESKOMはこれを受け、自身の入札案件の疑念が晴らされたとしたが、実際には、ウェスティングハウスは、ESKOM側の宣誓供述書を踏まえ、入札全体の再検討を求め得ると判断し、改めて提訴し直したものであった。

#### ●金鉱山における火災事故

22日、南アフリカのハーモニー・ゴールド社は、火災に伴い、地下に閉じ込められていた486人の労働者全員が救出された旨発表した。火災は、ヨハネスブルグ西部の同社最大の金鉱山であるクササレツ(Kusasaletu)鉱山の地下2.3km地点において、空気冷却のメンテナンスの最中に発生した。同社は、火災はグリニッジ標準時で朝8時頃発生し、重要なサービス以外の全ての操業は中断した、486人の労働者全員が無事地上に救出されたと述べた。ラッセル同社スポークスマンは、これは、労働者、労働組合、会社と鉱山救出サービスチームの努力の結果であると述べた。南アフリカの金鉱山は、世界で最も深く、アパルトヘイト時代には最も危険な鉱山であるとされている。鉱物資源省によると、2013年以前は、年間100人以上の鉱山労働者の死亡事故を記録していた。

## 4 警備

#### ●南ア・テロ情勢について

昨年11月に発表された「グローバル・テロリズム・インデックス2014」において、南アは2010年の140位(162ヶ国中)から48位にまで上昇した。近年、南ア国内、とりわけビジネス分野において、資金活動等を目的とする過激派組織の浸透が示唆されているところ、これがテロの脅威度指数を引き上げた要因の一つと考えられる。

南ア政府は、対テロ戦争という大義名分の下、アメリカ政府及びその有志連合と足並みを揃えることなく、また、ソマリアにおける平和維持活動、ナイジェリアにおけるボコ・ハラム掃討作戦等への軍事支援にも関与していない。従来、国際テロの脅威を自国に関わりのある問題として捉え

ず、ISIL やアル・カイーダなどの過激派組織によるテロ攻撃になるおそれもないとされていたが、最近の調査結果から、国内ムスリム・コミュニティから ISIL の戦闘に参加する南アムスリムが確認されている。戦闘に加勢した者が帰国後にテロ行為に及ぶ可能性については、国内に宗派間の対立や ISIL に感化された動向等がこれまでのところ把握されていないこと、ISIL を支持する基盤が確認されていないことなどから、南ア国内における ISIL の脅威度は現段階においてそれほど高くないと言えるが、今後、アル・シャバーブやボコ・ハラム等の過激派組織を介して影響力を及ぼす可能性は否定できない。

(了)